

第 4 回「健幸まちづくりとモビリティハブを考える研究会」開催 仮設住宅ユニットのダブルユースや地銀の運営支援例を共有

健康増進法・交通政策法基本法への移動・公共交通利用・健康増進の関係性の明文化等が課題

筑波大学スマートウェルネスシティ政策開発研究センターが令和 8 年 2 月 17 日に主催

令和 7 年 10 月に発足した「健幸まちづくりとモビリティハブを考える研究会」（主催：筑波大学スマートウェルネスシティ政策開発研究センター）の第 4 回会合が令和 8 年 2 月 17 日、筑波大学東京キャンパス（茗荷谷）で開催されました。この日は、応急仮設住宅ユニットのモビリティハブへの転用や地銀による地域モビリティ支援等の話題提供とともに、これまでの論点整理および今後の検討方針などの議論が行われました（詳細は裏面）。



本研究会発起人の一人である筑波大学大学院・久野譜也教授



第 4 回「健幸まちづくりとモビリティハブを考える研究会」の様様

（@筑波大学大学院）

研究会設立の背景と目的

公共交通等による外出は、自家用車による外出よりも、歩行量の増加等を通して健幸まちづくりの実現に有効とされています。しかし、人口減少等による路線廃止など取り巻く環境は悪化し、利便性の低下が予想されています。そこで、本研究会では、便数減少等に伴う乗換時間の不便さを逆手に待ち時間を豊かな時間とする快適な時間消費機能を有するモビリティハブの形成を促進します。具体的には、拠点モデルにおける社会実験を行い、モビリティハブの具体像を明らかにするとともに、全国に横展開するための促進方策について検討します。その目的は、公共交通の利用促進を図り、健幸まちづくりの実現に寄与することです。

研究会の概要

名称：健幸まちづくりとモビリティハブを考える研究会 / **事務局：**筑波大学スマートウェルネスシティ政策開発研究センター
発起人：安藤章（日建設計総合研究所）、宇野善昌（筑波大学）、神田昌幸（筑波大学大学院〈協働大学院〉）、久野譜也（筑波大学大学院） / **参加主体：**自治体、官庁、大学、企業、関係団体 ほか

本研究会が目指す成果と行動目標

- I. 実証実験を通し、①とくに高齢者の外出促進、それに伴う健幸度の向上の確認、②モビリティハブが具備すべき機能および空間構成、配置計画のあり方を明らかにする。そのための研究費を確保する。
 - II. 各自治体でモビリティハブ形成促進に必要な法制上・財政上の措置を整理し、関係省庁に具体化の働きかけを行う。
 - III. 実証実験の結果にもとづく健幸モビリティハブに関するガイドラインの策定・更新を行う。
- これらをもとに、居心地の良い時間消費機能を持つモビリティハブの整備を進め、「快適な空間での時間消費が楽しい」という価値観を市民に広げ、まちの Well-being 最大化につなげる政策化を目指します。

【第4回】



■濱 博文氏（大和リース 執行役員）

「モビリティハブ × 大和リース 滞在快適性とハード・ソフトの課題」

応急仮設住宅・店舗ユニットの災害時、平時のダブルユースを提案したい。いずれも2ユニット（8坪）～8ユニット（32坪）に拡大でき、カスタマイズも可能。東京オリ・パラの際には、気運醸成等を目的に都心に4棟の仮設店舗を「地方のお店やカフェ」などとして設置・PRした。これらに地元住民の絵画や写真、俳句、盆栽等を展示すれば、コミュニティー・プラットフォームの機能も期待できる。また、壁面緑化や空調などで快適性を担保しつつ、さらにデジタルサイネージの組合せで、アートや広告、自治体情報なども提供でき、「行きたい場所」に昇華できる。なお発災時には、仮設住宅等が準備されるまでの間、これらが応急的に即活用できる。



■岡田知也氏（池田泉州銀行地域共創イノベーション部長）

「地域金融グループによる地域モビリティへの取り組み～オンデマンド型交通の導入・運営支援」

当グループでは、地域で若年層の転入支援や空き家対策に取り組む中で、高齢者の買い物や通院等の課題を把握し、お出かけ支援「オンデマンド型交通」の運営支援に着手した。この乗り合い送迎サービスでは、①カーナビ活用によるAIオンデマンド、②高齢者に優しいコールセンター、③地域で支えるスポンサーモデル、④お出かけに繋がる「コトづくり」を取り入れた。③は、車内に広告を置き、そのスポンサー料を運営費に回している。また④では、クラフトワークショップ、金融トラブル対策セミナーなどの「コトづくり」で外出を促進し、人流創出や地域活性化を重視している。今後も、医療、福祉、教育等の複数の用途で車両、システム、運転手等をシェアしながら、コストダウン、インフラ維持を図る地域のコーディネーター役を担っていく。



■安藤 章氏（筑波大学大学院〈協働大学院〉教授・日建設計総合研究所役員/主席研究員）

「これまでの事例から見たモビリティハブのパターン」

国内のモビリティハブ実証・実装事例をレビューしたところ、設置場所としては、商業施設、図書館、バス停、公園等が抽出できた。導入モビリティは、バス、AIオンデマンド交通、シェアサイクル/カー、鉄道などが中心で、コミュニティ機能については、民間委託の可能性も示唆された。ある事業者は「地代の請求がなければ、実装は可能」と話しており、行政の支援は欠かせない。また、視認性を高める観点から、一目でそれとわかるロゴ、デザイン性も重要だ。



■神田昌幸氏（筑波大学大学院〈協働大学院〉教授・大和ハウス工業執行役員）

「第3回までの論点を踏まえた今後の検討方針」

健幸モビリティハブの定義案を現状では「各種モビリティの乗降や乗換機能を有する交通結節点であると同時に、人々の滞留や交流促進機能を有し、地域住民の Well-being を高める効果を持つ拠点」とする。次回の中間とりまとめまでに過不足を反映したい。政策の展開には法的根拠も必要である。移動・公共交通利用・健康増進・孤独孤立予防の関係性を明文化することが重要。具体的には、健康増進法や交通政策基本法に連携を促進する条文を追加するなど。議員立法による措置もありうる。そのためにも、好事例（都市部、地方部、デザイン性など）の創出が不可欠だ。



■久野譜也氏（事務局長 / 筑波大学大学院人間総合学術院教授）

「次年度実証実験自治体の報告と第4回取りまとめ」

交通利便性の向上だけが目的ではなく、交通政策がコミュニティを活性化させ、Well-being 向上に寄与するという点がポイントであり、中間とりまとめに向け、議論をさらに深めて、「健幸モビリティハブ」「SWC モビリティハブ」の観点をきちんと位置づけたい。その際、Well-being とともに、地域活性化や経済成長の観点も欠かせない。

次年度の実証実験に向けた課題は、以下の6点。①モビリティハブとしてスーパーマーケットを活用する案を複数の市町村からいただいている。庁内外の合意形成の材料となるよう、新規顧客の増加なども指標としたい。合成人口データのシミュレーションを活用し、有益な指標を揃えたい、②多世代交流の場とするなど、どのようなコミュニティにするか、そのあり方の整理が必要、③行きたいと思える場所の整備やモビリティハブの効果的な設置場所など、まちづくりのあり方の整理も必要、④スクールバスの転用や自動運転の活用など、交通モードも整理したい、⑤運営主体も課題であり、誰がどのような財源で運営するかについての整理もしたい、⑥結節点に既存施設等がなければ、仮設住宅ユニットの活用を含め、リソースの整理も行う。次回までにこれらの詳細を詰めたい。

新年度の実証実験自治体としてほぼ内定しているのは、大阪府和泉市と千葉県白子町である。計3～4市区町村を想定しており、残りは現在、最終調整中で次回までに公表する予定である。

首長の発言

■北海道東神楽町・山本進 町長

応急仮設住宅の転用案に興味深い。平時にモビリティハブとして使い、非常時に切り替えるという発想が良い。

公共交通やオンデマンド交通では、他のまちへ行こうとするときに法律の壁がある。例えば、福祉有償輸送で自分のまちから出づらかったり、タクシーやバスだと既存の事業者との調整が必要だったりする。そうした課題をクリアするような研究をしていただければと思う。

ウォーカブルシティを目指しているので、徒歩や自転車など、人の力を使って健幸になるようなものをもっとあればと思った。

■大阪府和泉市・辻宏康 市長

R7年4月から中山間部にオンデマンド交通を走行させている。実証期間終了し、実装している。現場より、1台追加の声もあるくらい需要が高く、別の地域でも実証をおこなっている。

今後は「コトづくり」に力を入れて取り組みたい。オンデマンドと組み合わせることにより、ウォーカブルなまちづくりへ繋げるための策として推進できればと思う。

モビリティハブ機能に交通結節点とコミュニティがあるとと思うが、ウォーカブルな街をつくるためには、交通結節点でないところにもコミュニティハブを作る必要があると思っている。それでネットワークを作り、その中でウォーカブルな

まちづくりの啓発を通して意識改革をおこない、健康意識を高めて健康寿命日本一を目指したい。

■埼玉県戸田市・菅原文仁 市長

モビリティハブは、行動変容を促す場になるだろうと思っている。

実際に進めていくうえでは、公共交通事業者との折衝において難しい面がある。事業者から本音を聞き出し、いかに共存していけるか議論する必要があると感じる。ゼロからつくり出すだけでなく、今あるモビリティを少しでも良くしていこうとすることも重要だと考えている。

■大分県杵築市・永松悟 市長

過疎地に住んでいる高齢者は、免許を返納すると一気に外出の機会が減り、結果として、認知機能の低下につながる現実がある。オンデマンド交通をどのように導入すればよいか、勉強会を実施している。今後はAIを使ったオンデマンド交通を取り入れたいとも思っており、他自治体の成功・失敗例を学びたい。

当市には、大和ハウスのリゾート住宅があり、高齢化率が70%を超えている。その中に「シェアサロン」を設置した結果、健康への意識が変わってきた。互いに干渉しない地域であったが、シェアサロン設置を機会に住民が集まるようになり、様々な情報共有をし、皆が顔見知りになり、趣味や悩みを共有し合い、外に出るようになり、地域全体として変わってきた。

本研究会の年次計画（概要）

【令和7年度】モビリティハブ機能定義・社会実験計画

モビリティハブの先進事例の研究 / 健幸モビリティハブの機能定義 / モデル自治体の選定と実証計画立案 / 補助金・制度スキームの検討 ※年度末までに取りまとめ予定

【令和8年度～】複数自治体での実証実験

実証実験（実証・PDCAによる機能更新・都市内でのネットワーク的展開、公共施設、道路・公園などへの併設、モビリティ再編とのセット実施、健幸ポイントなど健幸まちづくりとの一体運用）

効果検証（外出・健康、コミュニティ醸成の効果） / 整備手法の検討（SIB・PFS等による持続的運営モデルの検討）

【令和9～10年度】全国展開に向けた制度化・政策提言

法整備・財政措置の整理および実装促進・推進方策の実現 / ガイドライン案の作成と更新と成果の普及

今後の開催予定

【第5回】

日時：令和8年3月27日（金）13:30-15:30

場所：筑波大学東京キャンパス文京校舎（丸ノ内線茗荷谷駅下車「出口1」徒歩5分）

※「中間とりまとめ」を予定

本件に関するお問い合わせ先

「健幸まちづくりとモビリティハブを考える研究会」事務局
筑波大学スマートウエルネスシティ政策開発研究センター 担当：鬼村優一
メール：onimura.yuichi.ge@u.tsukuba.ac.jp